

平成30年度 第3四半期（10月～12月）景況動向調査結果

豊川商工会議所・中小企業相談所

1. 調査対象

- (1)対象企業数 豊川商工会議所会員 416事業所
 (2)回答企業数 有効回答=156社（回答率 37.5%）

2. 調査対象期間

今期=平成30年10月～12月

- ・前年同期比=前年同期（平成29年10月～12月）と比べた今期の状況
- ・前期比=前期（平成30年7月～9月）と比べた今期の状況
- ・来期見通し=今期と比べた来期（平成31年1月～3月）の見通し

3. 調査期間 平成30年12月15日～平成30年12月26日

4. 表示方法

本報告書中の「D・I」とは、「ディフュージョン・インデックス、景気動向指数」の略で、各項目について、「上昇・増加」と回答した企業の割合から「下降・減少」と回答した企業の割合を引いた数値である。

D・I値が0より上の場合=景気は上向き

D・I値が0の場合 =景気は横ばい

D・I値が0より下の場合=景気は下向き

5. 回答企業数の内訳

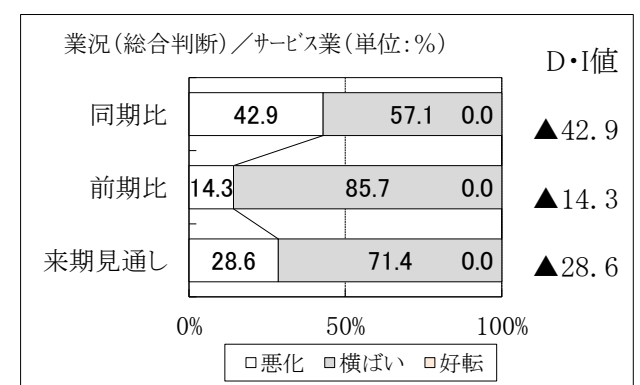
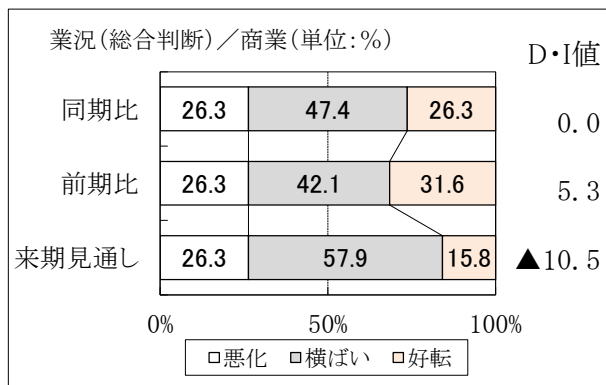
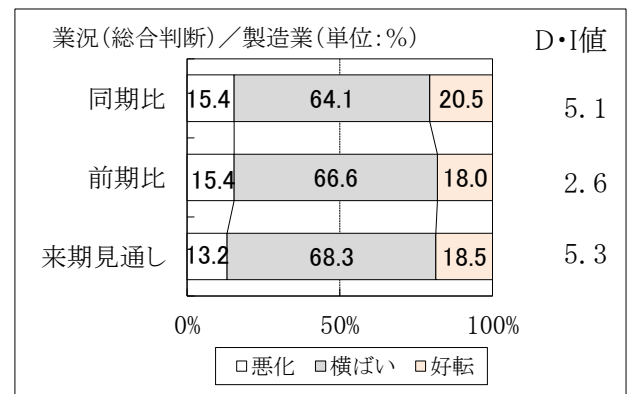
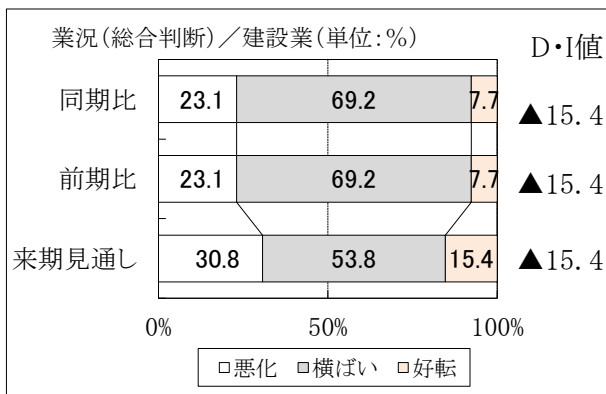
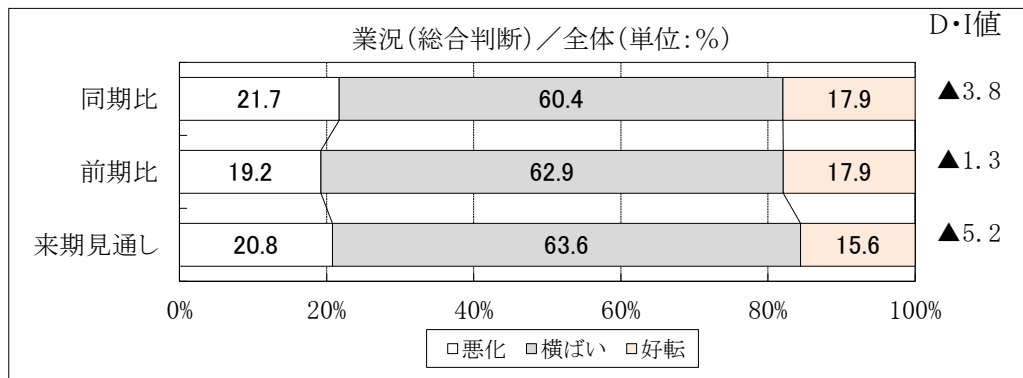
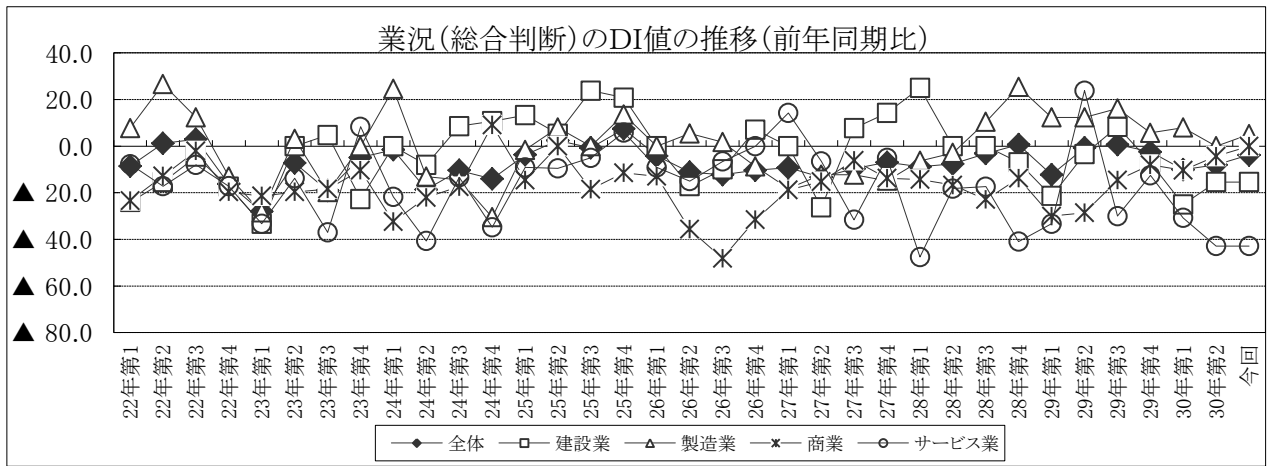
業種	依頼企業数	回答企業数	回答率	全体構成比	対象部会
建設業	73	26	35.6%	16.7%	建設関連部会
製造業	142	78	54.9%	49.9%	工業、機械金属工業部会
商業	144	38	26.4%	24.4%	商業、観光・飲食・サービス、交通運輸・エネルギー部会
サービス業	57	14	24.6%	9.0%	不動産業、理財・専門サービス、医療関連部会
合計	416	156	37.5%	100.0%	

6. 調査結果の概要

I. D・I値に関する設問

(1) 業況について(総合判断)

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	0.7	▲ 2.4	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 3.8
	建設業	8.3	▲ 7.1	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 15.4
	製造業	16.2	5.7	8.0	0.0	5.1
	商業	▲ 14.6	▲ 8.0	▲ 10.3	▲ 4.3	0.0
	サービス業	▲ 30.0	▲ 12.5	▲ 30.8	▲ 42.9	▲ 42.9
前期比	全体	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 5.4	▲ 1.3
	建設業	9.1	▲ 7.1	▲ 16.7	8.3	▲ 15.4
	製造業	7.1	8.8	8.0	0.0	2.6
	商業	▲ 14.6	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 13.0	5.3
	サービス業	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 23.1	▲ 28.6	▲ 14.3
来期見通し	全体	0.0	▲ 7.5	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 5.2
	建設業	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 16.7	0.0	▲ 15.4
	製造業	11.8	▲ 2.9	6.0	3.1	5.3
	商業	0.0	▲ 12.5	2.6	▲ 8.7	▲ 10.5
	サービス業	▲ 30.0	0.0	▲ 15.4	▲ 42.9	▲ 28.6



(2) 各設問項目について

①売上

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	5.1	7.2	▲ 6.4	▲ 6.7	0.0
	建設業	25.0	▲ 7.1	▲ 25.0	▲ 7.7	7.7
	製造業	20.0	14.3	14.0	9.4	0.0
	商業	▲ 4.9	12.0	4.9	▲ 21.7	▲ 5.3
	サービス業	▲ 45.5	▲ 11.1	▲ 46.2	▲ 28.6	0.0
前期比	全体	1.9	7.4	▲ 18.4	0.0	19.2
	建設業	9.1	▲ 7.1	▲ 25.0	8.3	▲ 7.7
	製造業	12.9	20.6	0.0	18.8	23.1
	商業	▲ 14.6	4.2	▲ 29.3	▲ 30.4	31.6
	サービス業	▲ 9.1	▲ 11.1	▲ 30.8	0.0	14.3
来期見通し	全体	5.8	1.2	▲ 12.1	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	15.4
	製造業	21.4	8.6	6.0	12.5	2.6
	商業	9.8	▲ 8.3	▲ 19.5	8.7	▲ 10.5
	サービス業	▲ 45.5	0.0	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 14.3

②収益

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	5.1	▲ 7.2	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 11.7
	建設業	8.3	▲ 14.3	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 15.4
	製造業	20.0	2.9	2.0	▲ 9.4	▲ 12.8
	商業	▲ 4.9	▲ 16.0	▲ 4.9	▲ 13.0	0.0
	サービス業	▲ 27.3	▲ 11.1	▲ 61.5	▲ 28.6	▲ 28.6
前期比	全体	1.9	▲ 6.2	▲ 24.8	▲ 6.8	3.9
	建設業	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 25.0	0.0	▲ 15.4
	製造業	7.1	8.8	▲ 10.0	3.1	0.0
	商業	0.0	▲ 20.8	▲ 34.1	▲ 26.1	27.8
	サービス業	0.0	▲ 11.1	▲ 38.5	0.0	0.0
来期見通し	全体	0.6	▲ 3.7	▲ 17.7	▲ 5.4	▲ 17.1
	建設業	▲ 9.1	0.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 23.1
	製造業	12.9	5.7	▲ 14.0	3.1	▲ 10.5
	商業	9.8	▲ 20.8	▲ 9.8	4.3	▲ 22.2
	サービス業	▲ 45.5	0.0	▲ 38.5	▲ 42.9	▲ 28.6

③在庫

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 12.3	▲ 4.5	▲ 1.4
	建設業	0.0	0.0	▲ 10.0	0.0	9.1
	製造業	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 22.0	▲ 3.2	▲ 5.1
	商業	▲ 9.8	0.0	▲ 10.0	▲ 15.0	0.0
	サービス業	14.3	16.7	16.7	25.0	0.0
前期比	全体	▲ 5.6	0.0	▲ 10.7	▲ 7.5	0.0
	建設業	0.0	▲ 7.7	▲ 10.0	0.0	10.0
	製造業	▲ 8.8	▲ 3.0	▲ 20.0	▲ 3.2	▲ 2.6
	商業	▲ 9.8	4.2	▲ 7.5	▲ 19.0	0.0
	サービス業	14.3	16.7	16.7	0.0	0.0
来期見通し	全体	▲ 4.2	2.6	▲ 5.7	▲ 7.5	▲ 2.8
	建設業	0.0	7.7	0.0	0.0	9.1
	製造業	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 2.6
	商業	▲ 14.6	4.2	▲ 5.0	▲ 19.0	▲ 5.3
	サービス業	28.6	16.7	0.0	50.0	▲ 25.0

④資金繰り

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	4.0	8.6	2.9	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	2.9	8.6	0.0	3.1	0.0
	商業	10.8	8.0	5.1	0.0	5.3
	サービス業	0.0	28.6	8.3	▲ 16.7	▲ 16.7
前期比	全体	0.7	8.9	0.7	2.8	1.3
	建設業	▲ 9.1	0.0	▲ 8.3	0.0	7.7
	製造業	4.3	14.7	0.0	9.4	2.6
	商業	0.0	4.2	2.6	0.0	5.3
	サービス業	0.0	14.3	8.3	▲ 16.7	▲ 33.3
来期見通し	全体	4.0	7.5	▲ 2.9	0.0	▲ 1.3
	建設業	▲ 9.1	7.1	0.0	▲ 9.1	▲ 7.7
	製造業	5.7	8.6	▲ 2.0	12.5	2.6
	商業	16.2	4.2	▲ 7.7	0.0	0.0
	サービス業	▲ 10.0	14.3	0.0	▲ 50.0	▲ 16.7

⑤金融機関からの借入

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	23.4	25.6	17.9	22.5	26.7
	建設業	25.0	7.1	16.7	16.7	15.4
	製造業	24.2	30.3	18.4	29.0	32.4
	商業	32.4	32.0	28.2	22.7	31.6
	サービス業	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
前期比	全体	22.4	25.0	17.2	25.7	23.7
	建設業	27.3	7.1	8.3	9.1	15.4
	製造業	21.2	31.3	20.4	32.3	28.9
	商業	32.4	29.2	28.2	31.8	26.3
	サービス業	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
来期見通し	全体	20.3	26.3	16.4	22.9	24.0
	建設業	18.2	15.4	16.7	9.1	7.7
	製造業	19.7	30.3	16.3	29.0	32.4
	商業	32.4	29.2	25.6	27.3	31.6
	サービス業	0.0	16.7	0.0	0.0	▲ 16.7

⑥販売条件

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 23.3	▲ 15.5	▲ 10.5
	建設業	▲ 18.2	▲ 8.3	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 18.2
	製造業	▲ 11.4	▲ 2.9	▲ 12.0	▲ 3.1	▲ 10.3
	商業	0.0	▲ 12.0	▲ 23.1	▲ 27.3	0.0
	サービス業	▲ 25.0	0.0	▲ 45.5	▲ 40.0	▲ 28.6
前期比	全体	▲ 13.6	▲ 6.5	▲ 22.6	▲ 14.1	▲ 5.3
	建設業	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 27.3	0.0	▲ 18.3
	製造業	▲ 5.7	3.0	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 7.7
	商業	▲ 24.4	▲ 12.5	▲ 30.8	▲ 22.7	10.5
	サービス業	▲ 25.0	0.0	▲ 36.4	▲ 33.3	▲ 14.3
来期見通し	全体	▲ 6.1	▲ 9.0	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 12.0
	建設業	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 27.3
	製造業	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 10.5
	商業	4.9	▲ 8.3	▲ 30.8	▲ 18.2	▲ 5.3
	サービス業	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 36.4	▲ 33.3	▲ 14.3

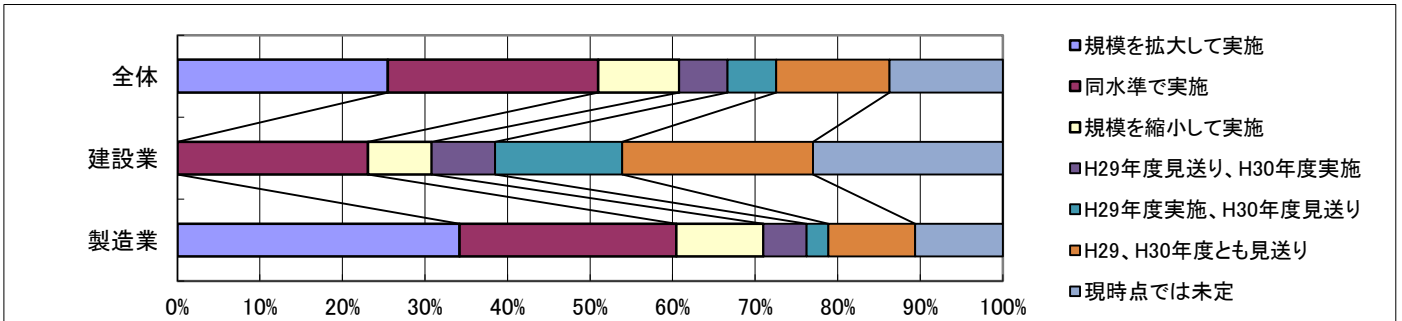
⑦ 操業率(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	10.0	4.4	4.2	▲ 2.3	2.0
	建設業	0.0	0.0	▲ 9.1	▲ 16.7	▲ 9.1
	製造業	12.9	6.1	10.0	3.1	5.3
前期比	全体	▲ 1.1	6.8	▲ 5.6	7.0	10.2
	建設業	11.1	▲ 8.3	▲ 18.2	▲ 9.1	9.1
	製造業	▲ 4.3	12.5	0.0	12.5	10.5
来期見通し	全体	8.0	▲ 11.1	2.8	4.7	12.8
	建設業	11.1	▲ 25.0	0.0	▲ 27.3	18.2
	製造業	7.1	▲ 6.1	4.0	15.6	11.1

⑧ 製品の加工(工事)価格(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	29年第3四半期	29年第4四半期	30年第1四半期	30年第2四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 10.5	0.0	1.4	12.2	▲ 8.3
	建設業	0.0	7.7	0.0	9.1	▲ 16.7
	製造業	▲ 14.1	▲ 3.2	2.0	13.3	▲ 5.6
前期比	全体	▲ 8.3	2.3	7.2	7.5	▲ 8.3
	建設業	▲ 10.0	7.7	0.0	0.0	0.0
	製造業	▲ 7.8	0.0	10.2	10.0	▲ 11.1
来期見通し	全体	▲ 3.6	0.0	1.4	5.0	▲ 4.3
	建設業	10.0	0.0	10.0	10.0	▲ 8.3
	製造業	▲ 7.8	0.0	▲ 2.0	3.3	▲ 2.9

(3) 平成29年度と比較した場合の平成30年度の設備投資状況について(予定含む 建設業・製造業のみ)



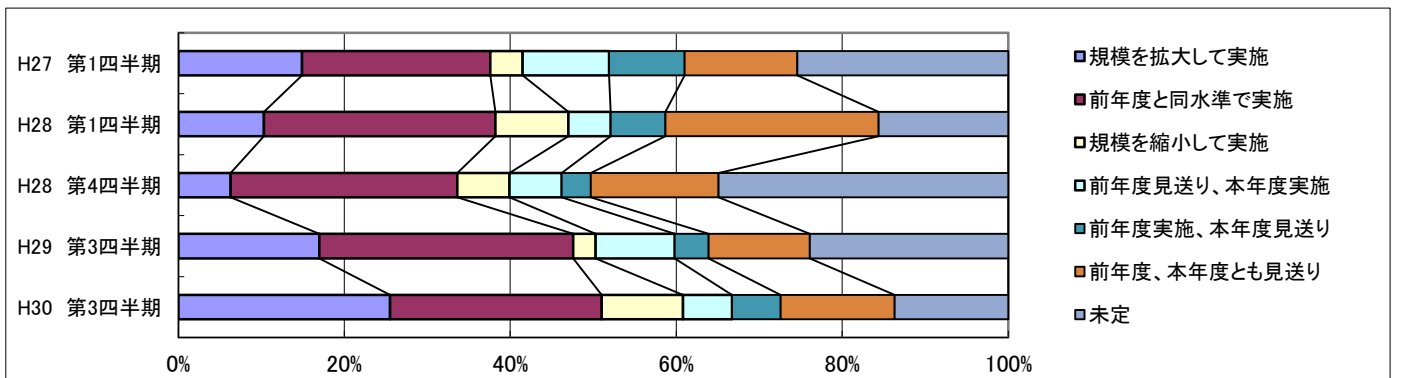
(単位: %)

	規模を拡大して実施	同水準で実施	規模を縮小して実施	H29年度見送り、H30年度実施	H29年度実施、H30年度見送り	H29、H30年度とも見送り	現時点では未定
全体	25.5	25.5	9.8	5.9	5.9	13.7	13.7
建設業	0.0	23.1	7.7	7.7	15.4	23.1	23.0
製造業	34.2	26.3	10.5	5.3	2.6	10.5	10.6

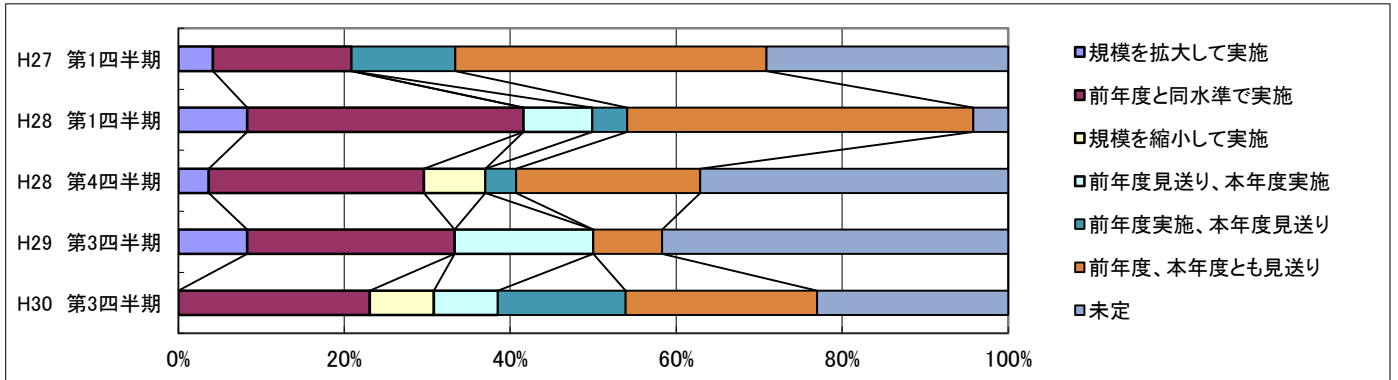
※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

同様の質問に対する過去比較について

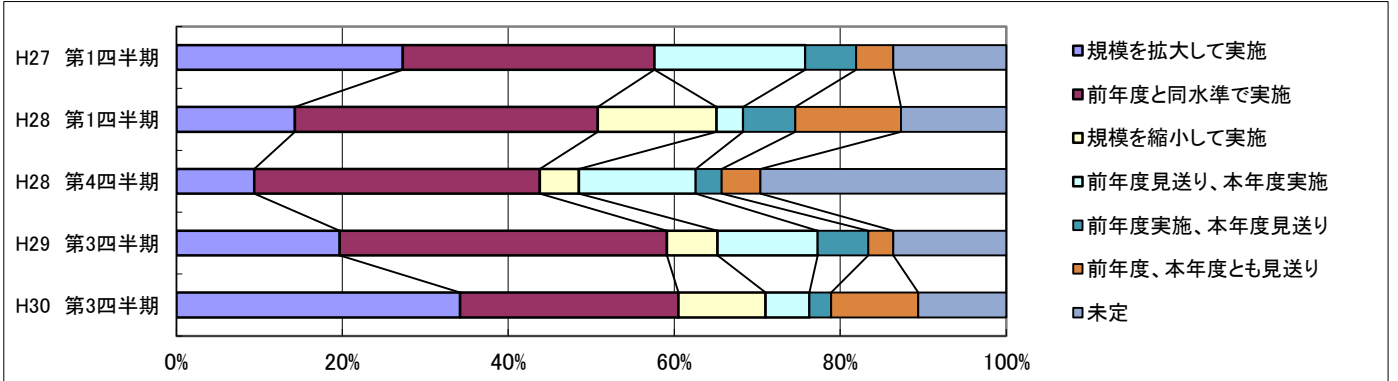
全体



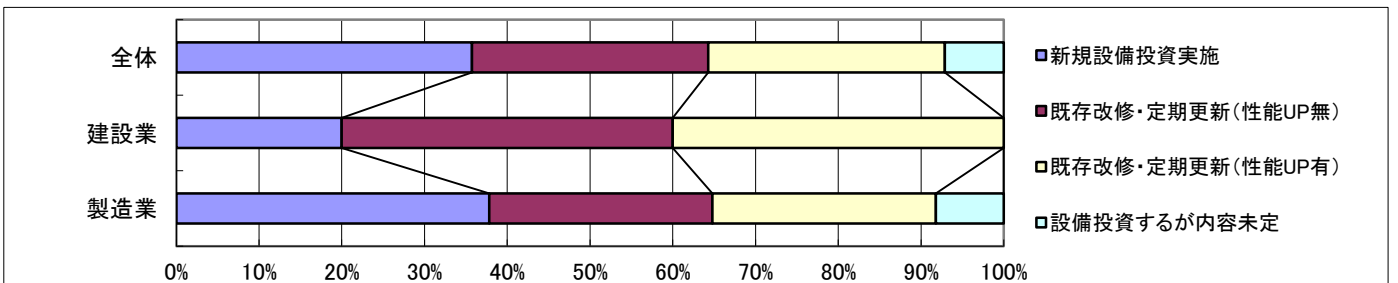
建設業



製造業



(4) 設備投資の実施内容について(予定含む、複数回答あり 建設業・製造業のみ)

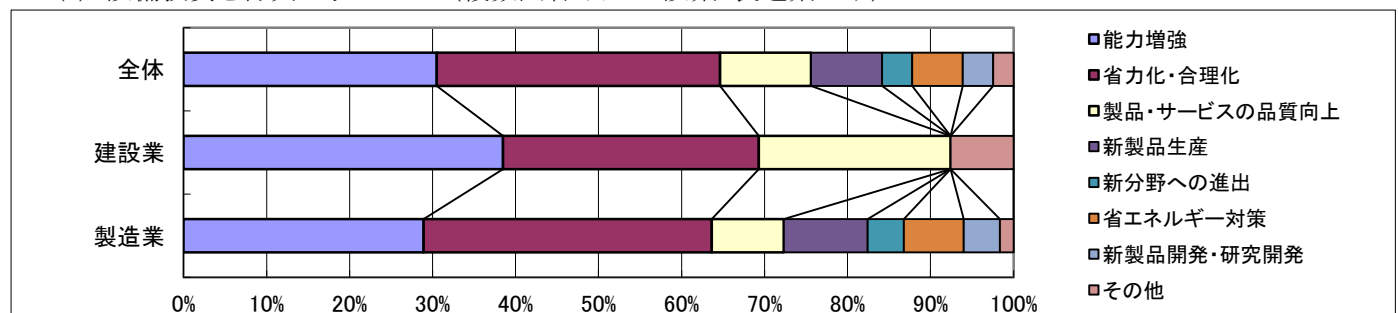


(単位:%)

	新規設備投資 実施	既存改修・定期 更新(性能UP無)	既存改修・定期 更新(性能UP有)	設備投資する が内容未定
全体	35.7	28.6	28.6	7.1
建設業	20.0	40.0	40.0	0.0
製造業	37.8	27.0	27.0	8.2

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(5) 設備投資を行う目的について(複数回答あり 建設業・製造業のみ)



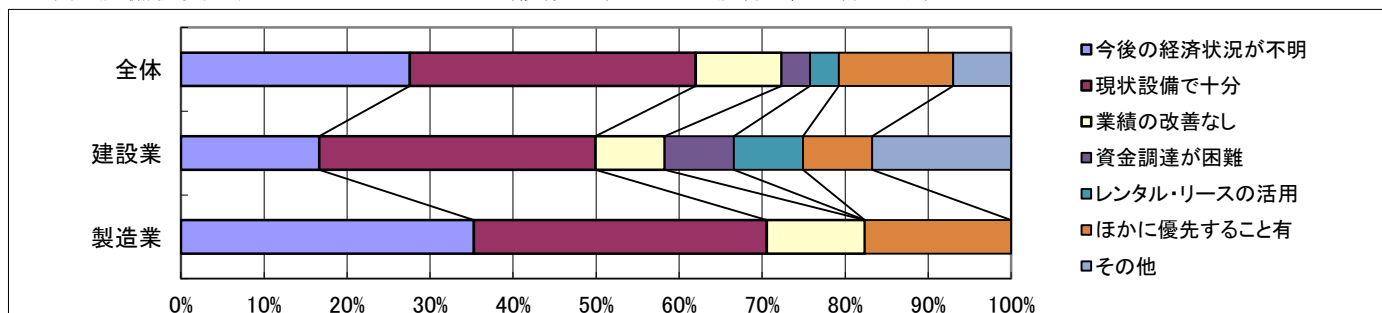
(単位:%)

	能力向上	省力化 合理化	製品・サービスの 品質向上	新製品生産	新分野への 進出	省エネルギー 対策	新製品開発 研究開発	その他
全体	30.5	34.1	11.0	8.5	3.7	6.1	3.7	2.4
建設業	38.5	30.8	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6
製造業	29.0	34.8	8.7	10.1	4.3	7.2	4.3	1.6

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

その他
・環境づくり
・コンプライアンス

(6) 設備投資を行わない理由について(複数回答あり) 建設業・製造業のみ



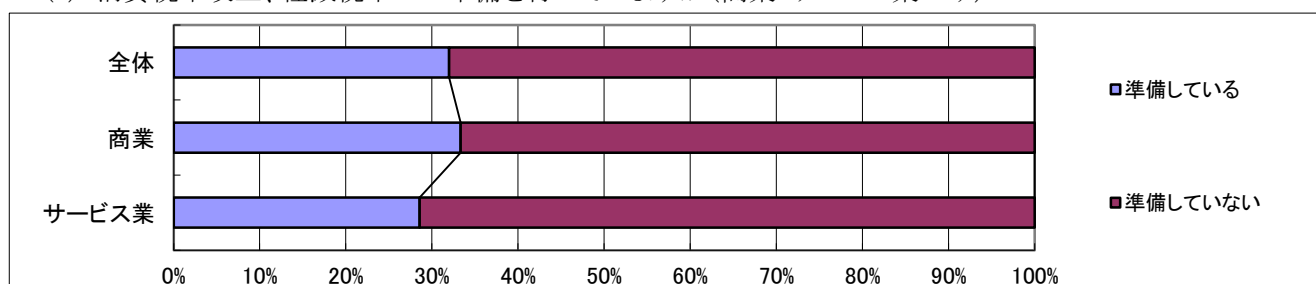
(単位:%)

	今後の経済 状況が不明	現状設備で 十分	業績の 改善なし	資金調達 が困難	レンタル・リース の活用	ほかに優先 すること有	その他
全体	27.6	34.5	10.3	3.4	3.4	13.8	7.0
建設業	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3	16.8
製造業	35.3	35.3	11.8	0.0	0.0	17.6	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

その他 許可が先に必要

(7) 消費税率改正、軽減税率への準備を行っていますか(商業・サービス業のみ)

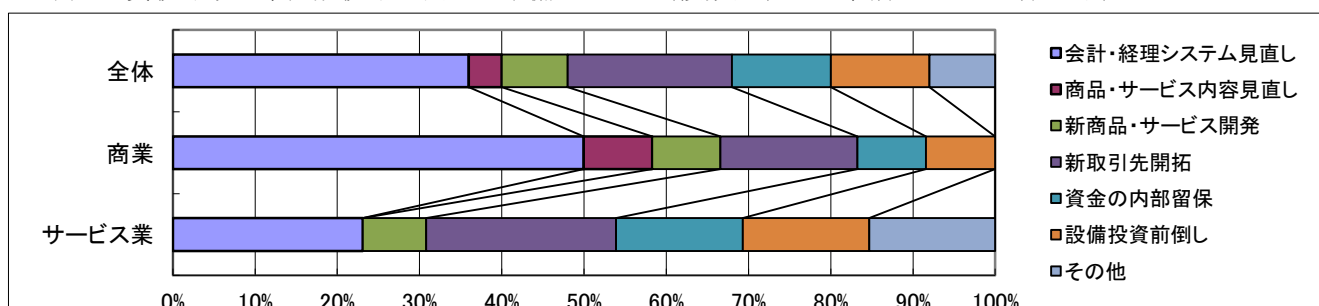


(単位:%)

	準備している	準備していない
全体	32.0	68.0
商業	33.3	66.7
サービス業	28.6	71.4

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(8) 消費税率改正、軽減税率に向けた準備について(複数回答あり) 商業・サービス業のみ



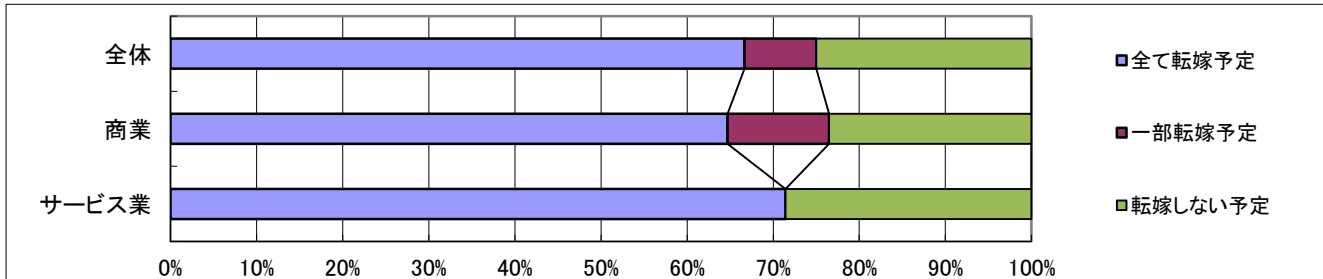
(単位:%)

	会計・経理システム見直し	商品・サービス内容見直し	新商品・サービス開発	新取引先開拓	資金の内部留保	設備投資前倒し	その他
全体	36.0	4.0	8.0	20.0	12.0	12.0	8.0
商業	50.0	8.3	8.3	16.7	8.3	8.4	0.0
サービス業	23.1	0.0	7.7	23.1	15.4	15.4	15.3

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

その他 ・共同販売

(9) 消費税率改正、軽減税率導入時の商品・サービスへの価格転嫁について(商業・サービス業のみ)

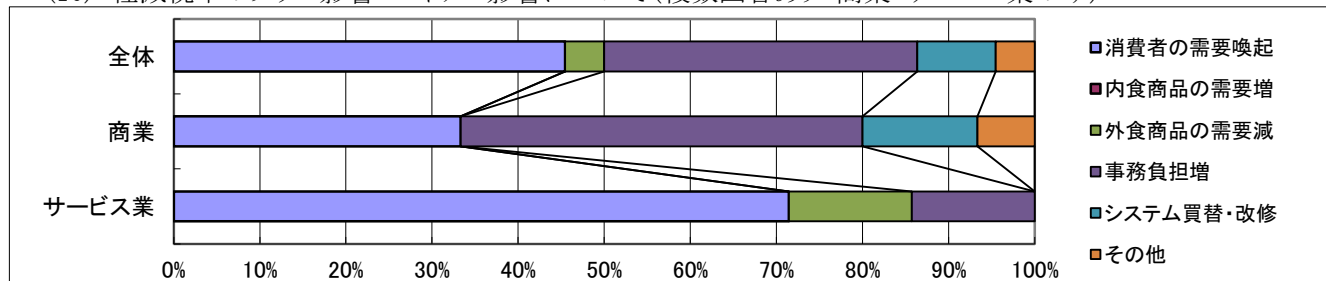


(単位:%)

	全て転嫁予定	一部転嫁予定	転嫁しない予定
全体	66.7	8.3	25.0
商業	64.7	11.8	23.5
サービス業	71.4	0.0	28.6

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(10) 軽減税率のプラス影響・マイナス影響について(複数回答あり 商業・サービス業のみ)



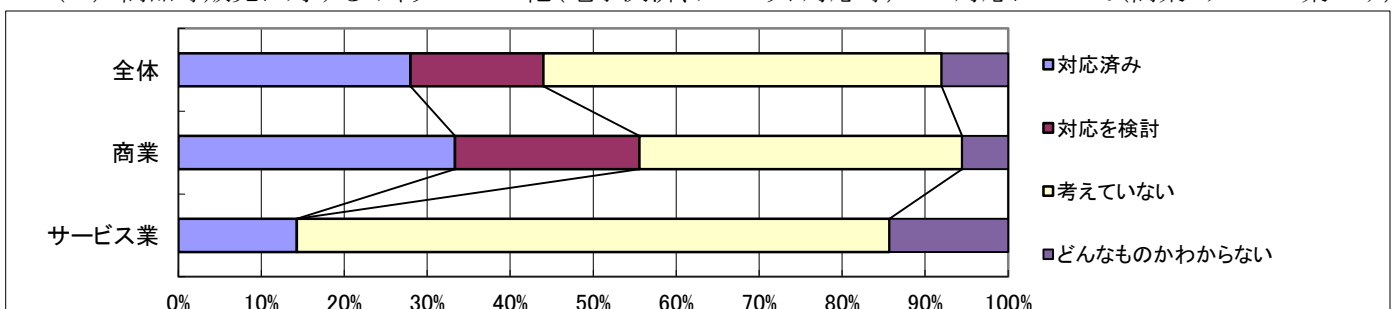
(単位:%)

	消費者の需要喚起	内食商品の需要増	外食商品の需要減	事務負担増	システム買替・改修	その他
全体	45.5	0.0	4.5	36.4	9.1	4.5
商業	33.3	0.0	0.0	46.7	13.3	6.7
サービス業	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

その他 ・税率が上がればマイナスでしかない

(11) 商品等販売に対するキャッシュレス化(電子決済、クレジット対応等)への対応について(商業・サービス業のみ)

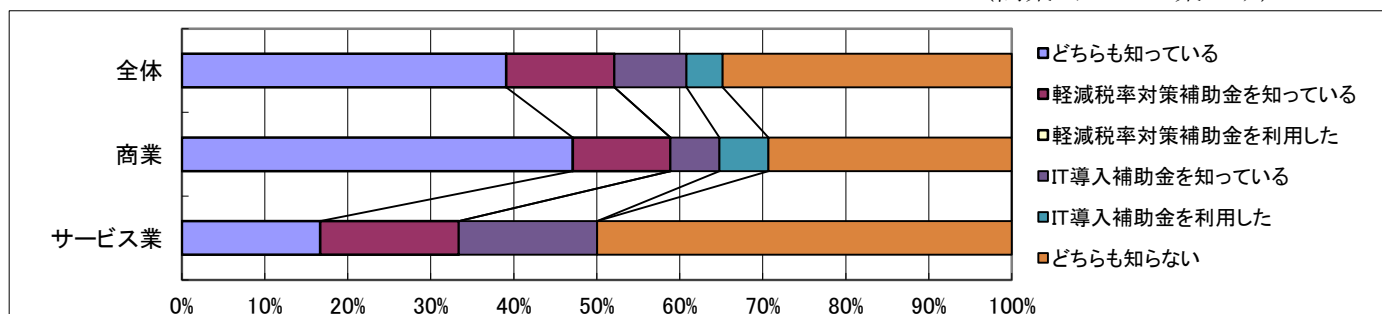


(単位:%)

	対応済み	対応を検討	考えていない	どんなものかわからない
全体	28.0	16.0	48.0	8.0
商業	33.3	22.2	38.9	5.6
サービス業	14.3	0.0	71.4	14.3

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(12) レジの新調やITを活用した業務効率化に対する、軽減税率対策補助金、IT導入補助金を知っていますか
(商業・サービス業のみ)



(単位:%)

	どちらも知っている	軽減税率対策補助金を知っている	軽減税率対策補助金を利用した	IT導入補助金を知っている	IT導入補助金を利用した	どちらも知らない
全体	39.1	13.0	0.0	8.7	4.3	34.9
建設業	47.1	11.8	0.0	5.9	5.9	29.3
製造業	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	49.9

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

II. 所見

平成30年度第3四半期の調査結果について、業況(総合判断)の「前年同期比」の数値の推移を見ると、1ページの表の通り、業種全体で、前回▲8.0から今回▲3.8と4.2ポイント改善した。製造業で5.1ポイント、商業で4.3ポイント回復し、建設業、サービス業は前回調査と同ポイントとなり変化がなかった。

対前期比においては、製造業2.6ポイント、商業18.3ポイント、サービス業14.3ポイント回復するも、建設業で23.7ポイントと大幅な後退があり、業種全体は4.1ポイントの回復となった。前回調査で好調であった建設業が後退し、逆に後退した3業種がそろって回復する結果となった。

来期見通しは、全体では、若干回復する見込みであり、製造業とサービス業が回復見込みであり、建設業と商業は後退すると見込まれている。特に建設業は大幅な後退予測となった。

今回、建設業と製造業に対しては、前年と比べた設備投資状況について質問したところ、好調な製造業では、昨年よりもさらに規模を拡大して投資をしているのに対し、建設業では、前年と同水準での投資が多くを占め、見送る企業が約3分の1を占めた。製造業では積極的に新規設備投資を行いながら、定期改修・更新を行い、能力向上、省力化・合理化を図っている。建設業は、既存施設の定期改修・更新を行い、同様の効果を目指している結果となった。設備投資を行わない理由としては、現状設備で十分であり、先行きにも不安があるためとする結果となった。

また、商業とサービス業に対しては、10月に予定されている消費税率改正と軽減税率に対する状況について質問した。まず、対策を準備しているかどうかについて尋ねたところ、3割は対策し、7割が未対策との結果が表れた。対策の多くは会計・経理システムの見直しであり、次には新規取引先の開拓との結果となった。逆に商品・サービスの見直し・開発については低い値となった。上昇分の税金額の価格への転嫁については、7.5割(全部・一部)は転嫁するとしながらも、2.5割は転嫁しない予定との結果が表れた。プラス影響・マイナス影響については、改正前の需要喚起が期待されるものの、事務負担に大きな影響があるとの結果となった。軽減税率の対象となる内食、外食については、ほとんど気にしていない結果が表れた。キャッシュレス化に対しては、全体では4.5割程度が「対応済み」「対応を検討」としながらも、「考えていない」企業が5割近くになった。補助金に対する質問については、「どちらも知っている」「どちらか知っている」を合わせると6割を超えるものの、実際に利用した企業は1割にも達していない。さらに「どちらも知らない」企業も、3.5割ほどある結果となった。

これらより、10月の改正に向け、更なる周知と一層の支援が必要と思われる結果が表れた。